延岡市老人福祉センター

指定管理者申請様式集

|  |  |
| --- | --- |
| 様式１ | 指定管理者指定申請書 |
| 様式２ | 事業計画書 |
| 様式３ | 収支予算書 |
| 様式４ | 申請団体の概要 |
| 様式５ | 役員等名簿 |
| 様式６ | 誓約書 |

**※別途、当該申請団体の登記事項証明書、当該申請団体の経営状況、事業報告を説明する書類（貸借対照表及び損益計算書、事業報告書又はこれらに類する書類）を提出ください。**

令和７年９月

延岡市

（様式１）

**指 定 管 理 者 指 定 申 請 書**

　令和　　年　　月　　日

延岡市長　　様

（申請者）

法人等の住所

法人等の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　　印

　次の公の施設について、指定管理者として指定を受けたいので、延岡市公の施設に係る指定管理者の指定の手続に関する条例（平成15年条例第33号）第２条の規定により、下記の書類を添付して申請します。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 施設の名称 | 北老人福祉センター | 南老人福祉センター |
| 施設の所在地 | 延岡市山下町１丁目７番地９ | 延岡市平原町２丁目７９０番地３ |

【添付書類】

（１）事業計画書（上記施設の管理運営に関するもの）

（２）収支予算書（上記施設の管理運営に関するもの）

（３）申請団体の概要

（４）役員等名簿

（５）誓約書（申請資格要件を満たすことについて）

（６）当該申請団体の登記事項証明書

（７）当該申請団体の経営状況、事業報告を説明する書類

（貸借対照表及び損益計算書、事業報告書又はこれらに類する書類）

（様式２）

**事 業 計 画 書**

申請団体名

希望する施設名

|  |
| --- |
| （１）利用者の平等な利用に関すること |
| ※関係する法律、条例等に基づく公の施設の管理運営のあり方を簡潔に提案してください。  ※利用者の平等利用の確保について簡潔に提案してください。  ※情報公開、個人情報保護についての考え方を簡潔に提案してください。  ※当該施設に係る相談や苦情等への対応について簡潔に提案してください。 |
| （２）施設効用の発揮に関すること |
| ※当該施設の管理運営方針等について簡潔に提案してください。  ※サービス・利便性の維持向上を図るための方法について簡潔に提案してください。  ※利用者の満足度や要望の把握及びその実現策について具体的に提案してください。  ※利用者を増やすための工夫について簡潔に提案してください。（ＰＲ手法、イベント企画等） |
| （３）管理経費の縮減に関すること |
| ※経費の節減等の具体的な方策について簡潔に提案してください。  ※清掃・維持補修等に関する考え方を簡潔に提案してください。（委託する場合は、その委託先等） |
| （４）安定的な施設の管理運営に関すること |
| ※施設管理業務に係る人員体制、雇用形態、連絡体制、勤務体制、衛生管理体制及び責任体制等について具体的に提案してください。  ※職員の指導育成、研修体制について簡潔に提案してください。  ※緊急時、災害時の対応、連絡体制等について簡潔に提案してください。 |
| （５）高齢者の生きがい活動、地域住民の交流、地域における福祉活動の推進に関すること |
| ※地域や関係機関及びボランティア等との連携について簡潔に提案してください。  ※高齢者の生きがい活動等に関する事業実績等あれば、記載してください。 |
| （６）公の施設を管理するにあたりアピールしたいこと |
|  |

※欄が不足する場合には適宜欄を広げるか、複数ページに記載すること。別紙に記載しても可。

（様式３）

申請団体名

希望する施設名

**収 支 予 算 書**

※令和８年度から令和12年度までの５ヵ年間の収支計画を記入してください。

（区分は例示です。適宜修正してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 区　　　分 | | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 年度 | 備　考 |
| 収　　入 | 指定管理料 | |  |  |  |  |  |  |
| 利用料金 | |  |  |  |  |  |  |
| その他 | |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |  |
| 支　　　出 | 人件費 | 正規職員 |  |  |  |  |  |  |
| 臨時・パート |  |  |  |  |  |  |
| 合　計 |  |  |  |  |  |  |
| 消耗品費 | |  |  |  |  |  |  |
| 光熱水費 | |  |  |  |  |  |  |
| 通信費  （電話・郵便） | |  |  |  |  |  |  |
| 修繕料 | |  |  |  |  |  |  |
| 委託料 | |  |  |  |  |  |  |
| 備品購入費 | |  |  |  |  |  |  |
| その他 | |  |  |  |  |  |  |
|  | |  |  |  |  |  |  |
| 合　　計 | |  |  |  |  |  |  |

（様式４）

希望する施設名

**申 請 団 体 の 概 要**

（　　　　年　　月　　日現在）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな |  | | | | | |
| 申請団体名 |  | | | | | |
| 代表者名 |  | | | | | |
| 所在地 |  | | | | | |
| 設立年月日 |  | | | | | |
| 資本金 | 千円 | | 事業収益 | | 千円(○年○月末) | |
| 従業員数 |  | | | | | |
| 沿　　革 |  | | | | | |
| 業務内容 |  | | | | | |
| 施設管理  業務実績 | 年度 | 業務名(施設名称等) | | 業務内容(概要・発注者等) | | 受注額 |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
|  |  | |  | |  |
| 連絡担当者 | 【氏　名】  【ＴＥＬ】  【Ｅmail】 | | | 【所　属】  【ＦＡＸ】 | | |

（様式５）

申請団体名

所在地

役 員 等 名 簿

（令和　年　月　日現在）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （フリガナ）  氏　　名 | 生年月日 | 性別 |
|  | （　　　　　　　　　　　　　　） |  | 男 ・ 女 |
|  | （　　　　　　　　　　　　　　） |  | 男 ・ 女 |
|  | （　　　　　　　　　　　　　　） |  | 男 ・ 女 |
|  | （　　　　　　　　　　　　　　） |  | 男 ・ 女 |
|  | （　　　　　　　　　　　　　　） |  | 男 ・ 女 |
|  | （　　　　　　　　　　　　　　） |  | 男 ・ 女 |
|  | （　　　　　　　　　　　　　　） |  | 男 ・ 女 |
|  | （　　　　　　　　　　　　　　） |  | 男 ・ 女 |
|  | （　　　　　　　　　　　　　　） |  | 男 ・ 女 |
|  | （　　　　　　　　　　　　　　） |  | 男 ・ 女 |
|  | （　　　　　　　　　　　　　　） |  | 男 ・ 女 |
|  | （　　　　　　　　　　　　　　） |  | 男 ・ 女 |

※法人の場合、本様式には登記事項証明書に記載されている役員は必ず記入してください。

（様式６）

　　年　　月　　日

延岡市長　　様

（申請団体）

所在地

申請団体名

代表者名　　　　　　　　　　　　　 印

**誓 約 書**

私（申請団体）は、延岡市北・南老人福祉センターの指定管理者の申請に当たって、申請書その他の添付書類のすべての記載事項が事実と相違ないこと及び下記の資格要件を満たしていることを誓約します。

また、私は、指定申請書及び添付書類の記載事項又は下記の資格要件（以下「資格要件等」という。）について、疑義が生じた場合は、市長の指示に従って資格要件等に関する書類を速やかに市長へ提出すること及び市長が関係行政庁に対して調査・照会を行い、資格要件等に関する情報収集を行うことに同意します。

記

**指定管理者の資格要件**

１　地方自治法施行令（昭和２２年政令第１６号）第１６７条の４第２項各号の規定に該当する者でないこと。

２　延岡市又は宮崎県が行う建設工事等の請負、物品の購入又は製造の請負の指名競争入札において、指名停止措置を受けていないこと。

３　会社更生法（平成１４年法律第１５４号）の規定に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）の規定に基づく再生手続の申立ての事実がある者にあっては、当該申立てに基づく更生手続開始の決定又は再生手続開始の決定を受けていること。

４　法人等の代表者が破産者、法律行為を行う能力を有しない者又は禁錮刑以上の刑に処せられている者でないこと。

５　法人等の役員又は経営に事実上参加している者に、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に掲げる暴力団関係者又は暴力団関係者と密接な関係を有する者がいないこと。

６　法人等及び法人等の役員に国税又は地方税の滞納がないこと。